

大学教育と初期キャリアの関連性

——全国大学4年次と卒業後2年目の継続調査

梅崎 修

(法政大学准教授)

田澤 実

(法政大学助教)

目次

- I 問題の所在
- II 調査概要
- III 分析①：能力形成の効果
- IV 分析②：能力観の形成
- V 結語

I 問題の所在

本研究では、全国の大学生を対象に大学4年次と卒業後の2時点の調査を行い、大学難易度や大学教育が大学生の就職活動や初期キャリアに与える影響を検討する。また、就職活動の分析を踏まえて大学生が大学教育をどのように評価しているかを検討する。分析に際しては、大学入試時点の学力とその後の教育内容の違いを注目して難関大学（銘柄大学）と非難関大学（非銘柄大学）に分けて検証したい。さらに、大学教育に対する評価と大学教育の効果が高い関連性を持ち、なおかつ大学間でその関連性が異なることを考察したい。

大学生の就職活動に関しては、大学難易度、大学教育、大学生活および就職活動のやり方などの様々な視角から就職活動を分析した先行研究がある¹⁾。特に、本稿と同じく大学難易度や大学教育が大学生の就職活動や初期キャリアに与える影響を分析した先行研究を紹介しよう。

安部（1997）は、大学の銘柄効果を分析し、入学時点の偏差値の変動が卒業時点の新規大卒就職

市場に反映されないことを発見し、大学が入学した学生につけ加えるものが重要であることを指摘している。ただし、ここでのつけ加えるものとは、教育だけでなく、教育以外のもの（たとえばOBネットワーク効果）を共に含んでいる。他方、浦坂（1999）は、安部（1997）の結論を踏まえて、大学教育とOBの個別の効果を確認している。また永野（2004）は、複数の大学まで調査を拡げ、大学ごとの入試難易度をコントロールしたうえで成績の内定獲得に対する正の効果を確認し、そのうえ資料請求企業数や自己分析の良否という就職活動そのものの正の効果を確認している。さらに松繁編（2004）では、成績が就職、所得、昇進・出向などの卒業後キャリアに与える影響を多角的に分析した。この分析では、成績も英語や専門科目などに分けて分析されている。

就職活動のやり方に関しては、教育社会学の分野においても数々の研究が蓄積されている。荻谷ほか（1993）などでは、学校から企業への連続性を制度の側面から検討しており、他の研究結果に先駆けて就職活動におけるOBネットワーク（埋め込まれた関係）の影響を確認している。このような就職活動のやり方は、大学難易度や大学教育の影響を受けながら就職活動に影響を与えていると言えよう。濱中（2007）は、銘柄大学と非銘柄大学に分けて就職活動スケジュールを詳細に調べ、銘柄大学だけで早期開始が早期内定獲得を促すという「標準的な就職活動」が存在することを

確認した。

大学間の違いを踏まえると、就職結果も細かく検証する必要がある。永野(2004)の分析結果は、ゼミナール、サークルや部活に参加することにより、大学ランク(大学教育の効果)は就職活動の成果に影響を与えなくなると主張しているが、ここでの就職活動の成果の指標は就職活動の自己評価に限られている。内定の有無や内定先の規模、さらに卒業後の離職まで分析を拡張した場合、大学間の教育効果の違いが生まれる可能性はある。濱中(2007)はその可能性を示唆していると言えよう。また、2000年代は、大学入学者の割合が増大した時期でもある。大卒者の増加は、供給過剰を生み出し、卒業後の就職先の多様化を生み出していると考えられる。全国データによる検証が必要であると言えよう。

加えて、2000年代に大学教育の内容も大きく変容した。キャリア教育をはじめとして職業への移行を支援する教育は、入試難易度が高い難関大学よりも就職活動に苦勞する非難関大学において検討され、なおかつその困難さが指摘されている²⁾。大学教育効果の分析においても、大学教育の内容が大学間で異なる可能性に留意すべきであろう。

このような大学教育効果の違いを踏まえれば、大学生本人が大学教育の就職活動に対する影響をどのように認識しているかは、興味深い分析焦点である。すなわち、大学難易度や大学教育という「能力」の形成と学生たちの「能力観=教育観」の形成は区別しながら分析すべきである。さらに、「能力」形成から初期キャリアへの影響が「能力観」の形成に影響を与え、そのような「能力観」の形成が教育内容自体を変えていく可能性があることは、大学教育の検証を行うにあたって、もっと注目されてもよい分析焦点であろう。このような大学教育をめぐる関連性について考察することも、本稿の目的である。

なお、本研究のデータは、2007年11月に全国の4年生を対象としたネット調査を実施し、その後2010年2月に同じ調査対象に追跡調査を行った。全国の大学生に占める各都道府県の割合を反映させる形で収集を行った。2時点の調査によ

て、学校から仕事への移行過程を分析できる。就職活動の実態を分析し、その結果に与える要因を分析した研究は多い(佐藤ほか(2009, 2010)など参照)。しかし、多くの研究では一大学の卒業生を対象にしたものが多く、全国的な動向や学校間の比較は難しかった。例外的な大規模調査としては、小杉編(2007)などがあげられるが、まだ調査は少ないと言える。新しく調査分析を追加する価値はあると言えよう。

本稿の構成は以下の通りである。続くⅡでは、調査概要を説明し、基本統計量から調査対象者の属性を把握する。Ⅲでは、能力形成が就職活動過程と就職活動結果に与える影響を分析する。Ⅳでは、就職活動後、大学生が大学教育をどのように評価しているかを検討する。Ⅴでは、分析結果の解釈と含意を行う。

Ⅱ 調査概要

1 調査方法

調査は2時点で行った。第1回は2007年11月であった。大学4年生の就職活動のピーク後といえる。第2回は2010年2月であった。就職して2年目が終わろうとする時期に該当する。この時期に離職をしている場合は、早期離職と言える。

調査会社によるインターネット調査によって質問紙調査を行った。第1回は全国の大学生に占める各都道府県の割合を反映させる形で収集を行った。地域によっておおむね偏りはなく、モニタによる全国規模の調査であった。進学や公務員試験などで就職活動を行っていない学生を削除した1383名を分析対象とした。第2回では追跡調査を行い、2年前に就職活動を行っていた530名を分析対象とした。大学4年次の調査(第1回)と卒業2年後調査(第2回)を個人IDで結合したデータとなっている。

2 基本統計量

まず、本研究で用いる変数についての基本統計量を示す(表1参照)。就職活動の結果としては、内定の有無、内定満足度(5件法)、内定先の企業

表1 基本統計量

変数			サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
就職活動結果	内定の有無 (あり:1, なし:0)	全体	1383	0.85	0.36	0	1
		難関大	336	0.87	0.33	0	1
		非難関大	1042	0.84	0.37	0	1
	内定先満足度 (不満:1~満足:5)	全体	1155	4.14	0.80	1	5
		難関大	292	4.25	0.80	1	5
		非難関大	858	4.10	0.79	1	5
	企業規模	全体	1003	2407.7	2684.7	15	7000
		難関大	257	3395.0	2863.6	15	7000
		非難関大	742	2068.2	2532.4	15	7000
	離職 (離職あり:1, 離職なし:0)	全体	497	0.20	0.40	0	1
		難関大	110	0.11	0.31	0	1
		非難関大	386	0.22	0.41	0	1
教育/就職活動	成績	全体	1383	58.96	23.80	5	95
		難関大	336	56.88	25.51	5	95
		非難関大	1042	59.60	23.23	5	95
	説明会等に参加し始めた時期	全体	1331	5.96	2.22	1	10
		難関大	329	6.62	2.09	1	10
		非難関大	997	5.74	2.22	1	10
	エントリーの数	全体	1369	17.88	20.72	0	300
		難関大	336	24.52	21.96	0	150
		非難関大	1028	15.71	19.88	0	300
属性	年齢	全体	1383	22.07	0.78	21	24
		難関大	336	22.19	0.79	21	24
		非難関大	1042	22.03	0.78	21	24
	性別 (女:0, 男:1)	全体	1383	0.46	0.50	0	1
		難関大	336	0.49	0.50	0	1
		非難関大	1042	0.45	0.50	0	1
大学名 (難関大:1, 非難関大:0)	全体	1378	0.24	0.43	0	1	

規模、離職の有無を使う。企業規模は、実数を質問していないので、以下の選択肢に括弧内の実数を当てはめた(29人以下(15), 30~49人(40), 50~99人(70), 100~299人(200), 300~499人(400), 500~999人(700), 1000~2999人(2000), 3000~4999人(4000), 5000人以上(7000))。内定の有無や内定先の企業規模は就職活動結果の外的キャリアの指標であり、内定満足度は内定キャリアの指標である。離職の指標は、就職後の2年間を経た外的キャリアの指標と言える。これらの変数の違いを考慮しながら分析を行う。

大学での教育と就職活動過程にかんする変数として、成績、説明会に参加し始めた時期、エントリー数があげられる。成績については、「現在の大学での成績について、あてはまるものをお選びください。(1つだけ)」と提示し、「【5】履修した科目の90%以上が優(A)の成績である」~「【1】

履修した科目の10%以下が優(A)の成績である」の5件法で尋ねた。それぞれの選択肢を括弧内の数値に読み替えた(5(95%), 4(75%), 3(50%), 2(25%), 1(5%))。また、「会社説明会、セミナー等に参加し始めた時期」の質問も、複数の選択肢を括弧内の数値に置き換えた(3年生春以前(10), 3年生夏頃(9), 3年生秋頃(8), 3年生12月(7), 3年生1月(6) 3年生2月(5), 3年生3月(4), 4年生4月(3), 4年生5月(2), 4年生6月以降(1))。エントリー数は実数を尋ねた。

個人属性に関する変数としては、年齢、性別、大学名、学部があげられる。アンケート調査では、第1回の時点で大学の種類について「あなたの大学の種類をお答えください」という設問を設けており、選択肢は「難関国公立大学」「一般国公立大学」「難関私立大学」「一般私立大学」「その他」であった。分析に際しては、「難関国公立

大学」「難関私立大学」を「難関大学」として扱った。「一般国公立大学」「一般私立大学」を「非難関大学」とした。「その他」は少数であったため分析から除外した。

学部は、「人文科学」「社会科学」「理工農学」「医歯薬」「教育」「その他」の選択肢を設けて尋ねた。表2に示したように、人文科学、社会科学、理工農学がそれぞれ20～25%に分布しており、所属学部はばらついている。

Ⅲ 分析①：能力形成の効果

1 作業仮説

本節では、能力形成が就職活動過程と就職活動結果に与える影響を分析する。能力形成の指標としては、大学入学時点の能力を示す「難関大学」と大学教育の成果である「成績」があげられる。難関大学に関しては入学時の学力を重視する人的資本仮説と、そもそもの能力、入試に対する学習コストの違いを重視するシグナリング仮説が考えられる。

本稿では、就職活動の過程と結果を分けて分析する。能力が採用企業に評価されれば、就職活動

の結果はよくなるが、一方で就職活動の過程を媒介して能力が結果に影響を与えている可能性もある。つまり、能力が高い学生は、就職活動も効果的に行われ、その結果として良い就職活動の結果が得られるという因果関係も考えられる。能力から就職への因果関係として作業仮説1、2が考えられ、就職活動過程が就職活動結果に与える影響として作業仮説3が考えられる。また、能力の違いが就職活動過程に与える因果関係として作業仮説4、5が考えられる。最後に、能力が就職活動過程を媒介して、就職活動結果に与える影響として、作業仮説6が考えられる(図1)。

■作業仮説1

難関大学であることは、内定獲得、内定先満足度、企業規模に有意な正の影響を及ぼし、離職に有意な負の影響を及ぼす

■作業仮説2

成績が高いことは、内定獲得、内定先満足度、企業規模に有意な正の影響を及ぼし、離職に有意な負の影響を及ぼす

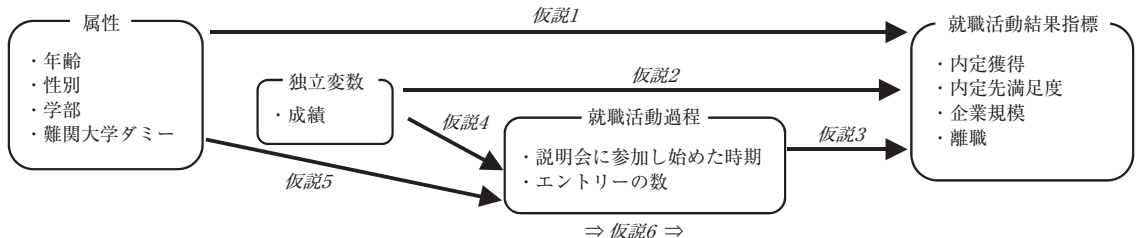
■作業仮説3

説明会に参加し始めた時期が早いこと、およびエントリー数が多いことは、内定獲得、内定先満足度、企業規模に有意な正の影響を及ぼし、離職

表2 学部構成

学部	全体		難関大		非難関大	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
人文科学	357	25.81	96	28.57	261	25.05
社会科学	357	25.81	129	38.39	227	21.79
理工農学	292	21.11	51	15.18	240	23.03
医歯薬	65	4.70	13	3.87	52	4.99
教育	65	4.70	9	2.68	56	5.37
その他	247	17.86	38	11.31	206	19.77
合計	1383	100	336	100	1,042	100

図1 分析のフレームワーク



に有意な負の影響を及ぼす。

■作業仮説4

成績が高いことは、説明会に参加し始めた時期、エントリー数に対して有意な正の影響を及ぼす

■作業仮説5

難関大学であることは、説明会に参加し始めた時期、エントリー数に対して有意な正の影響を及ぼす

■作業仮説6

属性の変数を統制した上でも、就職活動過程が成績と就職活動結果指標との関係を媒介している

2 推定結果

前項で説明した仮説を分析するために推定は2段階に分けて行った。はじめに、仮説4, 5を検証し、就職活動過程の決定要因を考察する。次に、仮説1, 2, 3, 6を検証し、就職活動結果の決定要因を考察する。全サンプルを使った推定と難関大と非難関大にサンプルを分けて推定を行い、難関大と非難関大における独立変数効果の比

較を行った。

まず、就職活動過程を結果変数にした分析では、ステップ1で難関大ダミーを含む属性変数群からなるモデルを推定し、ステップ2において独立変数である成績を加えたモデルを推定した。ステップ2の独立変数の追加によってモデルの説明力向上を検証する。

「説明会に参加し始めた時期」の推定では、全サンプルと非難関大のサンプルにおいて成績を追加したモデルで有意な結果を得た(表3)。また、「エントリー数」の推定では、全サンプルと難関大のサンプルにおいて成績を追加したモデルで有意な結果が得られた(表4)。全サンプルでは、難関大ダミーと成績は有意な正の効果を持っていた。また、難関大と非難関大にサンプルを絞っても、成績は就職活動過程に有意な正の効果を与えていた。しかし、その効果は異なる。非難関大サンプルでは、成績が「説明会に参加し始めた時期」に対して有意な正の効果、難関大サンプルでは「エントリー数」に対して有意な正の効果を持っていた。

表3 説明会に参加し始めた時期

就職活動過程① 説明会に参加し始めた時期	全サンプル (n=1326)	難関大のみ (n=329)	非難関大のみ (n=997)
	β	β	β
ステップ1:			
年齢	-.13 *	-.33 **	-.05
性別(男性)	.03	-.10	.08
難関大ダミー	.83 ***		
学部(ベース:人文科学系)			
社会科学	.43 ***	.42	.40 **
理工農学	.06	-.18	.13
医歯薬	-1.79 ***	-3.51 ***	-1.33 ***
教育	.02	-.54	.15
その他	-.07	.05	-.05
$R^2_{(1)}$			
ステップ2:			
成績	.01 ***	.01	.01 ***
$R^2_{(2)}$			
$\Delta R^2_{(1,2)}$.01 ***	.01	.01 ***
Prob > F			
	.00	.00	.00

$R^2_{(1)}$, $R^2_{(2)}$ はそれぞれ、第1ステップ、第2ステップでの疑似決定係数を示す。
 $\Delta R^2_{(1,2)}$ はそれぞれ、第2ステップにおける疑似決定係数の前ステップからの増分を示す。

「説明会等に参加し始めた時期」は、「[10]3年生の春以前」～「[1]4年生の6月以降」。
 数値が大きいことが早く始めたことを示す。

* $p < .10$ ** $p < .05$ *** $p < .01$

以上の分析結果をまとめると、表5のように示すことができる。就職活動過程に与える成績の効果は大学別に異なるが、そもそも難関大学の学生の方が就職活動に積極的であることがわかる。見方を換えると、非難関大学においては就職活動を早く始めさせることに対して教育が効果を持つと言えよう。なお、エントリー数に関しては、内定が決まった学生はエントリーが増えないので、就職活動の戦略というよりも、結果と考えることもできる。また、難関大学の成績が高い学生の方が高い希望を持っているので、かりに内定を得ても、エントリーを続けると解釈することも可能であろう。

次に、就職結果に対する推定結果を考察しよう。ステップ1では属性変数群からなるモデルを推定し、続いてステップ2では独立変数である成

績を加えて推定し、ステップ3では媒介変数として就職活動過程を追加した。とくに仮説6の就職活動過程の媒介効果を検証したい。

まず、内定獲得に関しては、全サンプル、非難関大サンプルのすべての推定においてステップ2の独立変数の追加、ステップ3の媒介変数の追加によってモデルの説明力が有意に向上した(表6)。難関大サンプルのステップ2の追加では有意な説明力の向上はなかった。全サンプルの推定では、難関大ダミーが非有意な値であった。難関大であることが内定獲得を有利にするという仮説1は支持されなかった。さらに成績は、ステップ2でもステップ3でも有意で正の値であり、「説明会に参加し始めた時期」と「エントリー数」もステップ3において有意で正の値であった。仮説2と3が支持された。また、ステップ3によって説

表4 エントリー数

就職活動過程② エントリーの数	全サンプル (n=1364)	難関大のみ (n=336)	非難関大のみ (n=1028)
	β	β	β
ステップ1:			
年齢	0.15	-.13	.39
性別 (男性)	-2.24 *	-3.18	-1.71
難関大ダミー	7.88 ***		
学部 (ベース: 人文科学系)			
社会科学	0.98	4.17	-.85
理工農学	-5.59 ***	-8.38 **	-5.27 ***
医歯薬	-16.80 ***	-21.73 ***	-15.74 ***
教育	-8.58 ***	-15.15 **	-7.72 ***
その他	-1.20	.96	-1.81
$R^2_{(1)}$			
ステップ2:			
成績	0.05 ***	.09 *	.03
$R^2_{(2)}$			
	.08	.10	.04
$\Delta R^2_{(1,2)}$			
	.00 ***	.01 *	.00
Prob > F			
	.00	.00	.00

$R^2_{(1)}$ 、 $R^2_{(2)}$ はそれぞれ、第1ステップ、第2ステップでの疑似決定係数を示す。
 $\Delta R^2_{(1,2)}$ はそれぞれ、第2ステップにおける疑似決定係数の前ステップからの増分を示す。
 「説明会等に参加し始めた時期」は、「【10】3年生の春以前」~「【1】4年生の6月以降」。数値が大きいことが早く始めたことを示す。
 *p<.10 **p<.05 ***p<.01

表5 仮説4, 5の検証

	時期			エントリー数		
	全サンプル	難関	非難関	全サンプル	難関	非難関
難関ダミー	+	/	/	+	/	/
成績	+		+	+	+	

表6 内定獲得

内定獲得	全サンプル (n=1315)		難関大のみ (n=329)		非難関大のみ (n=986)	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	β	β	β	β	β	β
ステップ1: コントロール変数						
年齢	-.158***	-.161***	-.151	-.122	-.160**	-.173**
性別 (男性)	.074	.108	-.167	-.113	.150	.177
難関大ダミー	.137	-.037				
学部 (ベース: 人文科学系)						
社会科学	.180	.112	.410*	.331	.076	.023
理工農学	.392***	.415***	.325	.421	.381**	.390**
医歯薬	-.223	.164	-.322	.324	-.209	.119
教育	-.179	-.105	-.368	-.135	-.169	-.122
その他	-.125	-.099	.554	.564	-.245*	-.219
$R^2_{(1)}$.026		.047		.030	
ステップ2: 独立変数						
成績	.007***	.006***	.003	.002	.008***	.007***
$R^2_{(2)}$.038	.038	.051	.051	.044	.044
$\Delta R^2_{(1,2)}$.012***		.003		.014***	
ステップ3: 媒介変数						
説明会等に参加し始めた時期		.101***		.123***		.093***
エントリーの数		.014***		.011*		.015***
$R^2_{(3)}$.099		.119		.101
$\Delta R^2_{(2,3)}$.061***		.068***		.057***
Log likelihood	-497.813	-466.220	-111.783	-103.758	-381.598	-358.951
Prob > chi2	.000	.000	.155	.002	.000	.000

$R^2_{(1)}$, $R^2_{(2)}$, $R^2_{(3)}$ はそれぞれ、第1ステップ、第2ステップ、第3ステップでの疑似決定係数を示す。

$\Delta R^2_{(1,2)}$ 及び $\Delta R^2_{(2,3)}$ はそれぞれ、第2ステップ及び第3ステップにおける疑似決定係数の前ステップからの増分を示す。

「説明会等に参加し始めた時期」は、「[10]3年生の春以前」～「[11]4年生の6月以降」。数値が大きいことが早く始めたことを示す。

*p<.10 **p<.05 ***p<.01

明力が有意に向上しているもので、仮説6の就職活動過程を媒介した効果も支持された。この結果は非難関サンプルでも同様であった。一方、難関大サンプルにおいては、成績が有意な効果を持たず、就職活動過程のみが有意な効果を持つので、仮説3のみが支持された。

満足度に関しても、全サンプル、非難関大サンプルのすべての推定においてステップ2の独立変数の追加、ステップ3の媒介変数の追加によってモデルの説明力が有意に向上した(表7)。難関大サンプルのステップ2の追加では、有意な説明力向上はなかった。全サンプルにおいて難関大ダミーが正で有意な値であり、仮説1は支持された。成績は、ステップ2でもステップ3でも有意で正の値であり、仮説2は支持された。また、就職活動過程に関しては「説明会に参加し始めた時期」だけが有意で正の値であったので、仮説6の媒介効果は「説明会に参加し始めた時期」において確認された。この結果は、非難関サンプルでも同様であった。しかし、難関大サンプルでは、成績の効果が有意ではなく、「説明会に参加し始め

た時期」のみが有意な正の値なので、仮説3のみが部分的に支持された。

企業規模と離職に関しては有意な変数がほとんどない(表8, 9)。企業規模については変数の追加が説明力を高めるが、離職に関しては変数の追加も説明力を高めない。全サンプルの推定で、難関大ダミーの効果が企業規模で有意で正の値であり、離職で有意で負の値であった。すなわち、企業規模と離職という労働条件に直接的に関わる就職活動の結果指標に関しては、難関大学か否かだけが影響を持っていることが確認された。

就職結果に対する推定結果をまとめると、表10のように示すことができる。難関大と非難関大を比べると、成績が就職活動結果に対して正の効果を持つのは、非難関大学における内定獲得と満足度であり、その効果は成績の直接効果だけでなく、就職活動過程を媒介した効果も確認された。そもそも就職活動過程は内定獲得と満足度に正の効果を持つが、企業規模や離職に対しては効果を持たないことも確認された。一方、難関大学であることは、満足度、企業規模、離職に対して

表7 内定先満足度

内定先満足度	全サンプル (n=1127)		難関大のみ (n=291)		非難関大のみ (n=836)	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	β	β	β	β	β	β
ステップ1: コントロール変数						
年齢	-.020	-.012	-.006	.011	-.010	-.005
性別 (男性)	-.063	-.065	-.169	-.162	-.044	-.050
難関大ダミー	.232 ***	.186 **				
学部 (ベース: 人文科学系)						
社会科学	.125	.099	-.028	-.053	.179	.154
理工農学	.197 **	.196 *	-.021	-.014	.274 **	.271 **
医歯薬	.023	.122	-.230	.014	.131	.190
教育	.067	.053	.062	.061	.119	.101
その他	.039	.036	-.409 *	-.404 *	.179	.172
$R^2_{(1)}$.006		.009		.004	
ステップ2: 独立変数						
成績	.005 ***	.005 ***	-.002	-.002	.008 ***	.007 ***
$R^2_{(2)}$.011	.011	.009	.009	.015	.015
$\Delta R^2_{(1,2)}$.005 ***		.000		.012 ***	
ステップ3: 媒介変数						
説明会等に参加し始めた時期 エントリーの数		.077 ***		.071 *		.076 ***
		-.002		-.001		-.002
$R^2_{(3)}$.019		.014		.024
$\Delta R^2_{(2,3)}$.008 ***		.005		.009 ***
Log likelihood	-1230.684	-1220.621	-311.608	-309.961	-910.222	-902.361
Prob > chi2	.002	.000	.684	.535	.001	.000

$R^2_{(1)}$, $R^2_{(2)}$, $R^2_{(3)}$ はそれぞれ、第1ステップ、第2ステップ、第3ステップでの擬似決定係数を示す。
 $\Delta R^2_{(1,2)}$ 及び $\Delta R^2_{(2,3)}$ はそれぞれ、第2ステップ及び第3ステップにおける擬似決定係数の前ステップからの増分を示す。
 「説明会等に参加し始めた時期」は、「[10]3年生の春以前」～「[11]4年生の6月以降」。数値が大きいことが早く始めたことを示す。
 *p<.10 **p<.05 ***p<.01

表8 内定先企業規模

内定先の企業規模	全サンプル (n=984)		難関大のみ (n=257)		非難関大のみ (n=727)	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	β	β	β	β	β	β
ステップ1: コントロール変数						
年齢	140.356	141.768	52.390	68.940	178.012	162.146
性別 (男性)	35.730	65.584	266.004	281.709	1.276	58.654
難関大ダミー	1270.778 ***	1165.441 ***				
学部 (ベース: 人文科学系)						
社会科学	385.890	355.292	788.808 *	766.371 *	168.281	147.240
理工農学	165.462	216.442	553.868	518.804	30.555	95.611
医歯薬	-394.778	-183.892	-1861.782	-1708.118	-201.263	47.456
教育	21.358	83.231	-264.209	-264.951	-12.191	92.245
その他	3.134	-6.811	-292.120	-286.918	48.071	27.920
$R^2_{(1)}$.054		.028		.004	
ステップ2: 独立変数						
成績	4.405	3.942	20.818 ***	20.699 ***	-1.857	-2.138
$R^2_{(2)}$.055	.055	.057	.057	.004	.004
$\Delta R^2_{(1,2)}$.001		.030 **		.000	
ステップ3: 媒介変数						
説明会等に参加し始めた時期 エントリーの数		66.876		74.210		54.833
		5.698		-4.821		10.311 *
$R^2_{(3)}$.060		.060		.013
$\Delta R^2_{(2,3)}$.005 *		.003 **		.009 **
Prob > F	.000	.000	.930	.473	.930	.473

$R^2_{(1)}$, $R^2_{(2)}$, $R^2_{(3)}$ はそれぞれ、第1ステップ、第2ステップ、第3ステップでの決定係数を示す。
 $\Delta R^2_{(1,2)}$ 及び $\Delta R^2_{(2,3)}$ はそれぞれ、第2ステップ及び第3ステップにおける決定係数の前ステップからの増分を示す。
 「説明会等に参加し始めた時期」は、「[10]3年生の春以前」～「[11]4年生の6月以降」。数値が大きいことが早く始めたことを示す。
 *p<.10 **p<.05 ***p<.01

は正の効果を持っていた。企業規模と離職という 果を持っていないことが確認された。
 労働条件に直結する結果には難関大学だけしか効

表9 離職

離職	全サンプル (n=476)		難関大のみ (n=109)		非難関大のみ (n=367)	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	β	β	β	β	β	β
ステップ1: コントロール変数						
年齢	.035	.040	.131	.144	.026	.033
性別 (男性)	-.191	-.182	-.562	-.559	-.130	-.123
難関大ダミー	-.508 ***	-.461 **				
学部 (ベース: 人文科学系)						
社会科学	-.046	-.049	-.452	-.451	.091	.099
理工農学	-.467 **	-.488 **	-.578	-.655	-.433 *	-.433 *
医歯薬	-.815 **	-.921 **			-.711 *	-.795 *
教育	-.009	.006			.073	.094
その他	.017	.001	.157	.111	.030	.026
$R^2_{(1)}$.045		.069		.029	.029
ステップ2: 独立変数						
成績	.000	.001	.002	.003	.000	.001
$R^2_{(2)}$.045	.045	.070	.070	.029	.029
$\Delta R^2_{(1,2)}$.000		.001		.000	
ステップ3: 媒介変数						
説明会等に参加し始めた時期		.032		.012		.034
エントリーの数		-.002		-.006		-.001
$R^2_{(3)}$.049		.077		.032
$\Delta R^2_{(2,3)}$.004		.007		.003
Log likelihood	-224.512	-223.673	-35.130	-34.877	-188.083	-187.490
Prob > chi2	.012	.018	.503	.667	.188	.258

$R^2_{(1)}$, $R^2_{(2)}$, $R^2_{(3)}$ はそれぞれ、第1ステップ、第2ステップ、第3ステップでの疑似決定係数を示す。
 $\Delta R^2_{(1,2)}$ 及び $\Delta R^2_{(2,3)}$ はそれぞれ、第2ステップ及び第3ステップにおける疑似決定係数の前ステップからの増分を示す。
「説明会等に参加し始めた時期」は、「[I0]3年生の春以前」～「[I1]4年生の6月以降」。数値が大きいことが早く始めたことを示す。
* $p < .10$ ** $p < .05$ *** $p < .01$

表10 仮説1, 2, 3, 6の検証

	内定獲得			満足度			企業規模			離職		
	全サンプル	難関	非難関	全サンプル	難関	非難関	全サンプル	難関	非難関	全サンプル	難関	非難関
難関ダミー		/	/	+	/	/	+	/	/	-	/	/
成績	+		+	+		+						
説明会等に参加し始めた時期	+	+	+	+	+	+						
エントリーの数	+	+	+									
媒介効果の検証	→		→	→		→						

IV 分析②: 能力観の形成

本節では、就職活動後、大学生が大学教育をどのように評価しているかを検討する。

第一に、難関大学と非難関大学で、大学の学業で自らが学んだと思う事柄が異なるのかを検討する。学業で自らが学んだと思う事柄15項目を設けた。具体的には、「大学生活の中で、以下に示す事がらについて、あなたご自身は大学生活を通じてどの程度うまくできましたか」と教示し、「十分できた」～「全くできなかった」の

4件法で尋ねた。この15項目それぞれに対して、 t 検定を用いて平均値の差を求めた(表11)。難関大学においては、「勉強と他の活動を両立させる」「本をたくさん読む」の項目で、非難関大学よりも有意に高かった。一方、非難関大学においては、「卒業に向けて単位を落とさないようにする」「大学の授業には必ず出席する」「大学の授業に遅刻しない」の項目で、難関大学よりも有意に高かった。これらの結果より、難関大学においては、非難関大学よりも学業以外の他の活動との両立や、自ら能動的に学ぶ事柄について、うまくできたと思っており、非難関大学においては、難関

大学よりも、授業にきちんと出席し、単位を落とさないようにする事柄についてうまくできたと思っていることがわかる。総じて、難関大学の方が能動的学びであるのに対して、非難関大学の方が受動的学びであることがうかがえる。

第二に、難関大学と非難関大学で、経済産業省の「社会人基礎力」、文部科学省の「職業的発達にかかわる4能力領域」、厚生労働省の「若年者就職基礎能力」といった諸能力を身につけることができたと思う評価が異なるのかを検討する。これらの項目それぞれに対して、*t*検定を用いて平均値の差を求めた(表12)。その結果、ほとんどの項目において難関大学の大学生の方が非難関大学に比べて、これらの諸能力を身につけることができたと思う評価が有意に高かった。有意な差が見られなかった項目には、「コミュニケーション能力」「協調性」「自己表現能力」といったコミュニケーションに関するものや、「計算・計数・数学的思考力」「社会人常識」「基本的マナー」といった社会人マナーに関するものなどが見られた。非難関大学においては、これらの力を伸ばすことについては、難関大学に追いつける教育をしている可能性がある。

第三に、経済産業省の「社会人基礎力」などの諸能力を身につけることができたと思えることと、学業成績の関連を検討する。難関大学と非難関大学ごとに、経済産業省の「社会人基礎力」などの諸能力と学業成績の相関を求めた(表13)。非難関大学と比べると、難関大学の方がサンプルサイズは小さく、全体的に相関係数の値も小さいので、分析結果の解釈には注意を要するが、非難関大学ではすべての項目において有意な関連が認められたのに対し、難関大学では一部の項目に留まった。もちろん実際に、大学において「社会人基礎力」「職業的発達にかかわる4能力領域」「若年者就職基礎能力」といった力を身につけさせることができるかどうかは別の議論が必要である。しかし、学生自身は、入学時の学力(難関 or 非難関)および入学後の学習成果(成績)によって、これらの能力が身についたと思う程度に差が生まれることが明らかになった。

V 結 語

本稿では、大学4年次と卒業後の2時点の調査を行い、大学難易度や大学教育が大学生の就職活動や初期キャリアに与える影響を検証し、さらに大学生が大学教育をどのように評価しているかを検討した。能力形成の効果と能力観の形成は相互に深く補完性を持っていることが確認された。分析結果、明らかになったのは、次の4点である。

(1) 非難関大学では、大学教育が内定獲得と満足度に正の影響を与えていた。その影響は教育の直接的な効果だけでなく、就職活動過程を媒介した効果も確認された。そもそも就職活動過程は内定獲得と満足度に正の影響を与えるが、企業規模や離職に対しては影響を与えていないことも確認された。

(2) 難関大学は、満足度、企業規模に対しては正の影響を持ち、離職に対して負の影響を持っていた。企業規模と離職という労働条件に直結する就職活動結果に対しては難関大学だけが良い影響を与えていた。この結果は、濱中(1998)や平沢(2010)の分析と同じであった。選抜度の高い大学が大企業に有利という構造は昔も今も変わらないと言える。むしろ、この結果は、成績の分析結果と結びつけて考えるべきであろう。難関大学は、そもそも新卒労働市場においては評価されているが、その教育効果は確認できないのに対して、非難関大学では限定的であれ、教育効果が確認できた。

(3) 大学別に大学生活を比較すると、総じて難関大学の方が能動的学びであるのに対して、非難関大学の方が受動的学びであると解釈できる。

(4) 大学別に大学教育によって身についた能力の評価を比較すると、難関大学の大学生の方がほとんどの能力項目で評価が高かった。評価の差がない能力として「コミュニケーション能力」「協調性」「自己表現能力」といったコミュニケーションに関するものや、「計算・計数・数学的思考力」「社会人常識」「基本的マナー」といった社会人マナーに関するものがあげられる。非難関大学においては、これらの力を伸ばすことについては、難

表 11 大学生生活で身につけたこと

	難関 n=336		非難関 n=1042		p
	M	(SD)	M	(SD)	
卒業に向けて単位を落とさないようにする	3.18	(0.98)	3.34	(0.84)	**
様々な知識を身につける	3.04	(0.82)	2.95	(0.77)	
勉強と他の活動を両立させる	3.03	(0.88)	2.90	(0.86)	*
自分のためになる勉強をする	3.02	(0.81)	2.98	(0.80)	
大学のゼミに積極的に参加する	2.99	(0.97)	2.96	(0.94)	
大学の授業をきちんと聞く	2.93	(0.89)	2.93	(0.82)	
大学の授業で良い成績をとる	2.91	(0.90)	2.91	(0.80)	
大学の授業には必ず出席する	2.90	(0.97)	3.09	(0.87)	***
大学の授業に遅刻しない	2.88	(0.98)	3.05	(0.87)	**
大学で必要な基礎力をつける	2.79	(0.83)	2.73	(0.77)	
就職や将来に向けた勉強をする	2.79	(0.90)	2.71	(0.86)	
単位をできるだけ多くとる	2.76	(0.99)	2.85	(0.93)	
本をたくさん読む	2.71	(0.97)	2.53	(0.98)	**
授業を自分のものにする	2.54	(0.90)	2.50	(0.84)	
毎日こつこつ勉強する	2.20	(0.98)	2.21	(0.88)	

† p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

注：回答は「[1] 全くできなかった」～「[4] 十分できた」の4件法

関大学に追いつける教育をしている可能性がある。そこで、大学別に諸能力と学業成績の相関を求めた結果、非難関大学ではすべての項目において有意な関連が認められたのに対し、難関大学では一部の項目にとどまることが確認された。

以上の分析結果は、難関大学の新卒労働市場における“強さ”を明らかにしているだけでなく、難関大学にはない非難関大学における教育効果の存在も明らかにしている。しかし、この非難関大学における教育効果は、内定獲得や満足度に対する限定的な影響力であるがゆえに、大学教育の困難も示していると言えよう。

なお、教育効果と教育評価に対する分析結果は、それらが相互に影響を与えている可能性を示唆する。たとえば、非難関大学で行われている大学教育が、学生を就職活動に対して早く、前向き

に動かすことだけが目的であれば、その教育には正の効果がある。そして、そのような教育が学生たちに評価される。しかし、結果として非難関大学において企業規模や離職にも影響を与える教育実践が検討されなくなるかもしれない。すなわち、教育内容と教育評価の間には〈強固な相互補完性〉が存在し、それゆえに非難関大学の教育は成果をあげつつ、その可能性を自ら限定させていると解釈できる。

しかし、このような相互補完性を分析するには、本稿のデータでは不十分である。大学教育内容に対する詳しい情報も残念ながら欠いている。教育内容と教育評価の関係性については、今後の分析課題とし、教育の成功の陰に隠れた〈教育の可能性〉も考察したい。

表 12 能力獲得の評価

	難関大学 n=336		非難関大学 n=1042		p
	M	(SD)	M	(SD)	
経済産業省「社会人基礎力」					
物事に進んで取り組む力	3.07	(0.72)	2.95	(0.73)	**
他人に働きかけ巻き込む力	2.84	(0.82)	2.70	(0.81)	**
目的を設定し確実に行動する力	3.08	(0.76)	2.97	(0.75)	**
現状を分析し目的や課題を明らかにする力	3.21	(0.75)	2.99	(0.75)	***
課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	3.10	(0.75)	2.91	(0.74)	***
新しい価値を生み出す力	2.76	(0.82)	2.67	(0.81)	*
自分の意見をわかりやすく伝える力	3.03	(0.80)	2.79	(0.80)	***
相手の意見を丁寧に聴く力	3.31	(0.72)	3.14	(0.74)	***
意見の違いや立場の違いを理解する力	3.31	(0.71)	3.14	(0.74)	***
自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	3.28	(0.73)	3.08	(0.73)	***
社会のルールや人との約束を守る力	3.28	(0.73)	3.18	(0.76)	**
ストレスの発生源に対応する力	2.86	(0.84)	2.74	(0.81)	**
文部科学省「職業的発達にかかわる4能力領域」					
自他の理解能力	3.16	(0.64)	3.05	(0.67)	***
コミュニケーション能力	3.15	(0.77)	3.09	(0.77)	***
情報収集・探索能力	3.29	(0.70)	3.18	(0.71)	***
職業理解能力	3.01	(0.75)	2.90	(0.71)	**
役割把握・認識能力	3.18	(0.70)	3.00	(0.70)	***
計画実行能力	3.09	(0.77)	2.93	(0.75)	***
選択能力	3.06	(0.72)	2.90	(0.71)	***
課題解決能力	3.11	(0.71)	2.92	(0.72)	***
厚生労働省「若年就職基礎能力」					
意思疎通	3.17	(0.66)	3.02	(0.69)	***
協調性	3.26	(0.74)	3.19	(0.75)	***
自己表現能力	3.05	(0.80)	2.97	(0.75)	***
責任感	3.31	(0.77)	3.19	(0.76)	***
向上心・探求心	3.24	(0.77)	3.13	(0.76)	*
職業人意識・勤労観	2.99	(0.83)	2.92	(0.78)	***
読み書き	2.93	(0.83)	2.80	(0.79)	***
計算・計数・数学的思考力	2.64	(0.90)	2.55	(0.84)	***
社会人常識	3.11	(0.73)	3.05	(0.72)	***
基本的なマナー	3.16	(0.71)	3.14	(0.69)	***

*p<.10 **p<.05 ***p<.01

注：回答は「[1]全然身についたと思わない」～「[4]とても身についたと思う」の4件法

表 13 成績と能力獲得評価との相関

	難関大学 n=336	非難関大学 n=1042
経済産業省「社会人基礎力」		
物事に進んで取り組む力	.17 ***	.14 ***
他人に働きかけ巻き込む力	.09	.09 ***
目的を設定し確実に行動する力	.24 ***	.15 ***
現状を分析し目的や課題を明らかにする力	.12 *	.12 ***
課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	.15 ***	.18 ***
新しい価値を生み出す力	.11 *	.11 ***
自分の意見をわかりやすく伝える力	.10 *	.13 ***
相手の意見を丁寧に聴く力	.14 ***	.14 ***
意見の違いや立場の違いを理解する力	.07	.11 ***
自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	.09	.17 ***
社会のルールや人との約束を守る力	.14 **	.18 ***
ストレスの発生源に対応する力	.05	.10 ***
文部科学省「職業的発達にかかわる4能力領域」		
自他の理解能力	.07	.11 ***
コミュニケーション能力	.10 *	.11 ***
情報収集・探索能力	.14 ***	.13 ***
職業理解能力	.05	.11 ***
役割把握・認識能力	.08	.12 ***
計画実行能力	.19 ***	.19 ***
選択能力	.11 *	.16 ***
課題解決能力	.20 ***	.15 ***
厚生労働省「若年者就職基礎能力」		
意思疎通	.11 *	.10 ***
協調性	.20 ***	.10 ***
自己表現能力	.08	.13 ***
責任感	.15 ***	.13 ***
向上心・探求心	.11 *	.15 ***
職業人意識・勤労観	.08	.13 ***
読み書き	.11 *	.16 ***
計算・計数・数学的思考力	.03	.09 ***
社会人常識	.09 *	.13 ***
基本的なマナー	.05	.13 ***

* $p < .10$ ** $p < .05$ *** $p < .01$

- 1) 大学生の学力とキャリア形成については、小方（2011）の先行研究整理が参考になる。
- 2) 例えば、労働政策研究・研修機構（2010）は未就職卒業者の多い大学ほど、学生の課題として、「何をしたらいいかわからない」「エントリーシートが書けない」など就職活動のスタート時点からの問題を指摘している。

参考文献

安部由紀子（1997）「就職市場における大学の銘柄効果」中馬宏之・駿河輝和（編）『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会、pp.151-170。
 浦坂純子（1999）「新規労働市場におけるOB効果と大学教育」——5大学サンプルに基づく実証分析『日本労働研究雑誌』No.471：52-65。
 小方直幸（2011）「大学生の学力と仕事の遂行能力」『日本労働研究雑誌』No.614、pp.28-38。
 荻谷剛彦・沖津由紀・吉原恵子・近藤尚・中村高康（1993）「先輩後輩関係に「埋め込まれた」大卒就職」『東京大学教育学部紀要』32、pp.89-118。
 小杉礼子（2007）『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活個別の支援』勁草書房。
 佐藤一磨・梅崎修・中野貴之・上西充子（2009）「新卒需要の変動が大学生の就職活動に与える影響——卒業生アンケート調査の分析」『キャリアデザイン研究』第5号、pp.51-63。
 佐藤一磨・梅崎修・中野貴之・上西充子（2010）「志望業界の変

化は大学生の就職活動にどのような影響を及ぼすのか——卒業生アンケート調査の分析」『キャリアデザイン研究』第6号、pp.83-99。

永野仁（編著）（2004）『大学生の就職と採用』中央経済社。
 濱中義隆（2007）「現代大学生の就職活動プロセス」小杉礼子（編）『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』、pp.17-49、勁草書房。
 平沢和司（2010）「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」荻谷剛彦・本田由紀（編）『大卒就職の社会学——データからみる変化』東京大学出版会。
 松繁寿和（編）（2004）『大学教育効果の実証分析——国立大学卒業生たちのその後』日本評論社。
 労働政策研究・研修機構（2010）「大学における未就職卒業生支援に関する調査」（速報）。

うめざき・おさむ 法政大学キャリアデザイン学部准教授。主な論文に「大学生活の達成が自尊感情に与える影響——大学1年生に対する縦断調査」『京都高等教育研究』第17号（共著、2012年掲載予定）。労働経済学専攻。
 たざわ・みのる 法政大学キャリアデザイン学部助教。主な論文に「大学生における成績とCAVT（キャリア・アクション・ビジョン・テスト）が初期キャリアに与える影響——全国大学4年生の追跡調査」（共著、2011年）『キャリアデザイン研究』7。教育心理学専攻。